

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、第3項 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項(第5号及び第6号を除く)	関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成21年4月1日付け厚生労働省告示第252号) 障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、高齢者及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の雇用機会の増大に資する事業主等に対する定年引上げ等を支援するための給付金の支給</li> <li>・高齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助</li> <li>・労働者に対する高齢期における職業生活設計の助言・指導</li> <li>・障害者職業センターの設置及び運営</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	16,715	16,883	13,811	13,207	12,947
		補正予算					
		繰越し等					
		計	16,715	16,883	13,811	13,207	12,947
	執行額	16,715	16,883	13,811			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	別紙参照						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○ 高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)	活動実績(当初見込み)	行政事業レビューシート681及び682参照				
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することが困難である。	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	5,253	5,126	中期計画効率化による減			
	一般管理費	688	531				
	業務経費	7,266	7,290				
計	13,207	12,947					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施しているところである。</p> <p>平成23年度以降については、(独)雇用・能力開発機構からの業務移管に併せて、管理部門について統合による組織・人員の効率化、本部事務所について幕張本部への集約化による経費節減、地方業務委託の廃止(直轄化)による効率化等を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金は、政策効果等を検証し反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
中期目標・計画を踏まえ、効率化を図ったことによる縮減(反映額:▲259百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【会計検査院】 平成18年度及び19年度決算検査報告において、47都道府県の協会で、一部不適正な経理があったことが指摘された。これを踏まえ、臨時の立入検査を実施し、委託事業の適正な執行体制の確立について指導を行い、監査体制の強化を図った。また、平成22年度予算要求においては、20,538千円の削減を行った。さらに、平成23年度については、委託方式の全廃の措置を講じた。</p> <p>【事業仕分け第1弾】 ○事業番号・事業名 2-33・(1)(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等 ○WGの評価結果 見直しを行う ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」すること は、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要なものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかと意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかりと耳を傾けていただきたい。</p> <p>【事業仕分け第2弾】 ○事業番号・事業名 B-4・(4)障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター) ○WGの評価結果 当該法人が実施し、事業規模は縮減加えて美術品等、不要資産を売却 ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)については、大変多くの評価者(11名)が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

厚生労働省  
13,811百万円



A:(独)高齢・障害者雇用支援機構  
11,712百万円

- ① 高齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給
- ② 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談援助
- ③ 労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言・指導
- ④ 障害者職業センターの設置運營業務



B:都道府県雇用開発協会(47協会)等  
1,450百万円

【地方業務委託】一般競争入札等

- ① 高齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給
- ② 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談援助

A.独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	人件費	4,218			
	謝金	2,797			
	業務委託費	1,450			
	雑役務費	937			
	借料及び損料	602			
	旅費	280			
	光熱水料	113			
	諸税及び負担金	17			
	施設等修繕費	39			
	その他	422			
一般管理費	人件費	283			
	雑役務費	186			
	借料及び損料	160			
	光熱水料	58			
	旅費	42			
	謝金	14			
	その他	5			
その他	リース債務(償還)等	89			
計		11,712	計		0
B.東京都雇用開発協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与	87			
一般管理費	事務所賃借料、光熱水料等				
業務費	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務				
消費税	委託費に係る消費税				
計		87	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 東京都雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	87	1	77.2
2	社団法人 大阪府雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	75	2	99.5
3	社団法人 愛知県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	59	1	96.3
4	社団法人 千葉県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	47	1	99.9
5	財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	42	1	99.7
6	株式会社 キャリア(兵庫県)	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	42	1	96.7
7	株式会社 キャリア(神奈川県)	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	40	1	74.5
8	株式会社 キャリア(埼玉県)	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	39	1	94.3
9	社団法人 広島県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	38	1	81.9
10	社団法人 岐阜県雇用支援協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	36	1	93.2

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。						
「○ 高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)	成果実績	行政事業レビューシート681及び682参照				
	達成度					
「○ 高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ② 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。	成果実績	%	86.9	83	82.3	70
	達成度	%	124.1	118.6	117.6	
「○ 障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	成果実績	%	移行率 80.1 就職率 52.2	移行率 83.6 就職率 56.7	移行率 88.1 就職率 67.5	移行率 75 就職率 50
	達成度	%	移行率 106.8 就職率 104.4	移行率 111.4 就職率 113.4	移行率 117.4 就職率 135.0	
④ ジョブコーチ支援事業について 支援終了後の職場定着率80%以上 (平成20年度・平成21年度) 支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率80%以上 (平成22年度・平成23年度)	成果実績	%	84.5	84.8	88.0	80.0
	達成度	%	105.6	106.0	110.0	
⑤ 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	成果実績	%	80.2	80.8	82.0	75.0
	達成度	%	106.9	107.7	109.3	

成果目標及び成果実績  
(アウトカム)